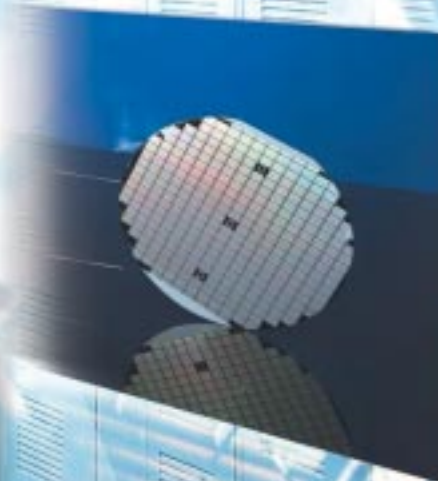


ShinEtsu

しんえつ・レポート



第126 期中間報告書

(平成14年4月1日～平成14年9月30日)



株主・投資家の皆様には、格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

第126期営業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

依然として厳しい経営環境

当上半期のわが国経済は、輸出が増勢に転ずるなど一部に景気持ち直しの動きが見られましたものの、個人消費や設備投資が振るわず、また、当上半期後半から米国経済が不透明感を強めたことから、依然として厳しい状況のうちに推移いたしました。

安定的な成長を目指した株主重視の経営戦略を徹底し、増収増益を達成

当社は、グループ全体が安定的に売上と収益を伸ばして、企業価値を高める株主重視の経営を基本方針としております。

このため、安定的成長製品分野と成長が著しい製品分野の両面に注力し、それぞれの分野で世界トップレベルの技術、高品質、低コストを達成してまいりました。これによって、世界各国の数多くの顧客と安定した取引関係を築き、経済情勢や市況の変化に的確に対応できる事業体制の確立を図っております。

当上半期の当社グループを取り巻く環境は大変厳しいものでしたが、当社グループ各社

は、国内外で進めてきた時期を得た設備投資と既存分野ならびに周辺領域で進めた新製品開発の成果を十分に発揮しております。また、世界市場で培った営業力を生かして世界中の幅広い顧客に販売を行うとともに、生産設備の見直しによる省人化や世界的な生産体制を活用した合理化努力を強力に推し進めてまいりました。

この結果、当中間期の連結決算は、売上高3,967億円、営業利益630億円、純利益370億円となり、いずれも前年同期を上回りました。

需要増加への対応と新たな市場づくりを目指し生産拠点を拡充

塩化ビニル事業では、米国シンテック社が一連の生産能力強化により、米国におけるトップメーカーとして、かつ、世界の供給基地としての地位をより強固なものにいたしました。信越グループの塩化ビニル生産能力は、米国、欧州、日本の3拠点を合わせて年間346万トンと世界最大になっており、この生産能力と販売力を最大限に活用し、事業の拡充に努力してまいります。

シリコン事業では、電機・電子、自動車、建築、化粧品・トイレットリー、化学原料など多様な需要分野を持つ製品特性を生かし、各分野で絶えず新製品と新規用途を開発し、国内需要

をさらに深耕してまいります。海外では、世界的に旺盛な需要の増加に対応していくため、生産拠点の拡充に取り組んでおります。米国テキサス州の機能性シラン工場、中国浙江省のエマルジョン製品とRTVゴムの工場は当下半年に完成の予定です。

さらに、タイにおいては米ゼネラルエレクトリック社との合併会社によるモノマー製造設備と当社独自のポリマー製造設備が平成15年の稼働を目指して建設工事を進めております。これら3工場を新たな拠点としてそれぞれの地域における事業拡充に努めてまいります。

将来の成長へ向けて研究開発と新規事業開拓に注力

一方、電子材料では、半導体シリコンで次世代300mmウェハーの需要の立ち上がりを的確に捉え、2001年2月にいち早く商業生産を開始し、順調に生産を伸ばしてまいりました。さらに、今後予定される新規需要家における操業開始など、需要拡大に即応できる体制作りを進めてまいります。また、高機能デバイスに採用が広がっているSOIウェハーの拡販や特殊ウェハーの高品質化、既存製品では海外拠点を活用した合理化を推進するなど市場ニーズの急速な変化に対応してまいります。

光ファイバー用ブリフォーム事業では、世界的な通信関連事業の急激かつ大幅な需要減

退に見舞われており、短期的な回復は見込まれません。当社ではこの不況時に将来予想される高品質製品の研究開発に力を入れるとともに、市況回復時の戦略を検討しております。

当社では絶えず新規テーマの研究開発と新しい事業の開拓に積極的に取り組んでおり、最先端のフォトレジストや薄膜SOIウェハーに加え、新規フッ素エラストマーなどの育成に注力し、将来の成長を担う事業基盤の確立に注力しております。

安全確保と環境保全を最優先事項として積極的に推進

当社は人間尊重の理念に基づき「安全・環境第一」を経営目標に掲げ、安全確保と環境保全を車の両輪とした事業活動を進めていきます。

リスク管理の面からも、PL(製造物責任)対策などの製品安全と、工場の安全・環境保全は経営上最も大切な課題の一つとして取り上げております。このため社内にリスクマネジメントの委員会を設置するとともに、社内監査などの内部牽制を行っております。また、当社の全事業所を始め、信越半導体や信越ポリマーなど主要子会社で、いち早く環境マネジメントシステムに関する国際規格ISO14001の認証を取得し、地球環境問題の改善や地域社会との協調・貢献に努めております。

利益配分について - 中間配当は1株につき7円と増配

利益配分につきましては、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と企業体質の強化を図りながら、継続した安定配当を実施していくことが重要であると考えております。内部留保金は、設備投資、研究開発投資、事業買収などに充当し、国際的な競争力の強化と今後の事業展開に積極的に活用し、企業価値を高めるよう努力しております。

なお、当期の中間配当につきましては、1株につき1円増配の7円とし、年間では1株につき2円増配の14円を予定しております。

株主・投資家の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2002年11月

代表取締役社長

金川千尋

過去 1 年の信越グループの主な展開

2001 年 11 月

米国シンテック社第二工場(ルイジアナ州)第 2 期工事完了、第 1 期分と合わせ 59 万トンの新工場が操業を開始。この新工場完成により、シンテック社の塩化ビニル生産能力は既存のフリーポート工場(テキサス州)と合わせ 204 万トンとなり、米国トップとなった。

2001 年 12 月

シンテック社が、米国ボーデンケミカル&プラスチック・オペレイティング・パートナーシップが保有する塩化ビニル製造のアディス工場(ルイジアナ州、年産 27 万トン)の買収について同社と合意。

2002 年 2 月

肥料事業のコープケミカル(株)への譲渡を発表。

2002 年 5 月

ユニチカ(株)と共同で行ってきた酢ビ・ポパール事業を再編し、日本酢ビ・ポパール(株)を発足。

2002 年 5 月

シリコン事業で旭電化工業(株)と、チョコレート等の精密な完全立体造形物を成型するシステム「SMS (Silicone mold Modeling System)」を共同で確立。

2002 年 6 月

中国にシリコン製品の製造販売を行う合弁会社「浙江信越精細化工有限公司」を設立。工場は今期中に稼働開始予定。

2002 年 8 月

信越半導体(株)が、子会社の SEH マレーシア社で 8 インチウェハーの生産能力を増強。

2002 年 9 月

日信化学工業(株)が、雑誌製本等に使用される環境対応型ホットメルト接着剤「日信ホットメルト BR シリーズ」を開発、本格的な販売を開始。

シリコン製品の製造販売を行う合弁会社を中国に設立

当社では、中国市場向けシリコン樹脂の販売の伸長を背景に、2002年6月にシリコン製品の製造・販売を手がける現地法人を設立しました。

新法人名は「浙江信越精細化工有限公司」で、上海から約90km離れた浙江省の工業団地に立地し、現地への日本法人の進出は初めてとなります。

2002年6月6日に開工式(地鎮祭)が行われ、工場は今期中に稼働予定です。投資金額は約4億円、当初はシリコンの二次製品であるエマルジョン製品、一液型RTVゴムなど

を中心に製造・販売し、順次拡大展開を狙っていきます。

新法人は、台湾で当社のシリコン製品を多く取り扱っている崇越貿易の米国法人TOPCO Internationalとの合弁で設立されたもので、当社が90%、TOPCO Internationalが10%を出資し、設立当初の売上は年間10億円を見込んでいます。

今回の進出は、シリコン事業の中国における展開の第一歩となります。



浙江信越精細化工有限公司 開工式(2002年6月6日)



開工式では現地の伝統に則った儀式も行われた

信越半導体、マレーシアで8インチウェハーの能力増強

当社子会社の信越半導体株式会社は、2002年8月に子会社のSEHマレーシア社で8インチウェハー生産設備の増強工事を完了しました。

今回の設備増強は、アジアでの需要増と高品質ウェハーの要求へ対応するもので、投資総額は約40億円、生産能力は月産24万枚から30万枚となりました。

SEHマレーシア社は信越半導体グループ最大のウェハー生産拠点であり、今後は8インチ以下のシリコンウェハーの生産をコスト競争力のあるマレーシアに集約して行く計画です。

信越半導体は、白河工場(福島県)を次世代300mmウェハーの最新鋭工場として投資を続けていますが、今回のマレーシアでの8インチ増強により、世界トップメーカーとしての地位を確固たるものにしていきます。



SEH マレーシア社シャーラム工場外観

環境対応型ホットメルトの販売を開始

当社子会社である日信化学工業株式会社(本社：福井県武生市)は、雑誌製本等に使用される環境対応型ホットメルト接着剤(難細裂化型ホットメルト)を開発し、2002年9月に本格的な販売を開始しました。

従来のホットメルト接着剤は、紙の再生処理の際に処理設備のフィルターを通過して再生パルプに混入しリサイクルを妨げてしまうため、接着剤が付着している部分を切り離してリサイクル処理をしなければなりません。一方、新しい接着剤は、再生工程で細かく分裂しないためフィルターで漉し取ることができるようになり、雑誌等を糊付け部分も含めて100%リサイクルすることが可能となりました。

今回開発した「日信ホットメルト BR シリーズ」(特許出願中)は、(社)日本印刷連合会の選定している暫定基準をクリアしており、製本用として背糊用、脇糊用などの各種用途に合わせたグレードを取り揃え、初年度5億円の売上を見込んでいます。

また、同社はこれまでに、カレンダーのリサイクルを可能にする、金具を使用しないエコカレンダー用のホットメルトも供給しており、今後はこれらの環境対応型ホットメルトの販売強化、拡大を図っていきます。

ホームページのご案内

当社は、インターネットを活用したIR活動を積極的に展開し、全ての投資家のみなさまに対してタイムリーかつ公平な情報提供を行っております。

トップページでは、「信越ニュース」と題して、プレスリリースやトピックス、新製品ニュースを掲載しております。

財務・IR情報のページには、決算短信、決算説明資料、10年間の業績をまとめた業績概要、アニュアル・レポート(英文のみ)、事業報告書を掲載し、その他、当社の年間のIR活動スケジュールなどの情報も提供しております。

また、多彩な当社の製品を製品別、事業部別、産業別に分けて紹介しています。中でも、シリコン、セルロース、レア・アースマグネット、液状フッ素エラストマーについては、それぞれ独自のサイトを設けてより詳しい情報を掲載しています。製品カタログや展示会の様子もご覧いただくことが可能になっており、当社の最新の製品展開の動向をご覧いただけます。

その他、当社ホームページは国内外のグループ各社のホームページとリンクしており、グローバルに展開している当社グループの活動をご覧いただけます。

なお、財務・IR情報のページにはお問い合わせ窓口を設けております。みなさまのご意見・ご質問を承っておりますのでお気軽にお寄せ下さい。

<http://www.shinetsu.co.jp/j/contact.html>



www.shinetsu.co.jp/j/



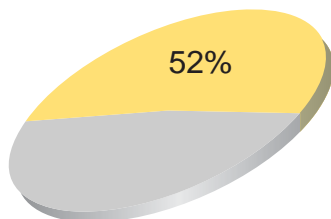
www.shinetsu.co.jp/j/ir/



www.silicone.jp/j/

当上半期の連結売上高は、前年同期を若干上回る 3,967 億 3 千 7 百万円となりました。中間純利益は、前年同期に比べ 7.0% (24 億 8 百万円) 増加し、370 億 8 百万円となりました。

有機・無機化学品



主な製品

- 塩化ビニル
- シリコン
- メタノール
- クロロメタン
- セルロース誘導体
- か性ソーダ
- 金属珪素

塩化ビニルは、当社が主力を置く米国市場では2002年の年初以降、好調な住宅着工等に支えられて市況が回復し、販売価格は当該期中上昇を続けました。当社の塩化ビニル米国拠点シンテック社は、こうした市況動向を的確に捉え、年産能力145万トンのテキサス工場と、2001年11月に59万トンへの増設が完了したルイジアナ工場のフル稼働を継続し、過去最高の上半期売上高と純利益を達成しました。また、欧州の塩化ビニル拠点であるオランダのシンエツPVC社も堅調に生産、販売を続け、収益を伸ばしました。一方国内塩化ビニル事業は、国内需要の低迷が続いた上、原材料価格も上昇したため厳しい状況が続きました。この結果、塩化ビニルでは売上を順調に伸ばし、営業利益を大幅に増加させることが出来ました。

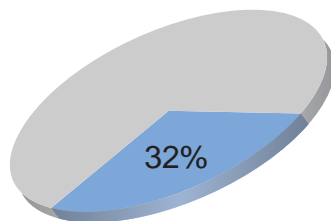
シリコンは電機・電子、自動車、化学品製造、トイレタリー・化粧品、建築など幅広い需要分野を持っております。今期の国内販売は、自動車関連や電機・電子分野向けを始め多くの分野で需要が上向き、販売は堅調に推移しました。海外市場においても、東南アジアや米国向け出荷を中心に、世界の各地域向け販売が順調に推移しました。

このほか、セルロース誘導体は医薬用製品が国内外ともに堅調に推移し、工業用製品の輸出が自動車関連、建材、化学用途で堅調に推移したことから、売上は増加しました。

なお、当セグメントに含まれていた、酢酸ビニルモノマーおよびボパールは、事業を持分法適用関連会社に移管したことにより、また、肥料は事業を譲渡したことにより、当中間期途中から収益の計上が無くなりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ1.0%(20億9千3百万円)増加し、2,078億2千5百万円となり、営業利益は29.4%(68億7千5百万円)増加し、302億7千4百万円となりました。

電子材料



主な製品

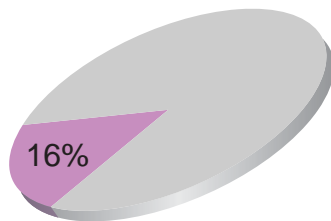
- 半導体シリコン
- 電子産業用有機材料
- 電子産業用希土類磁石
- フォトレジスト製品

半導体シリコンは、国内外の半導体デバイス需要の回復に伴い出荷が増加し、中心製品である8インチウェハーは5月、6月には一昨年のピーク時に並ぶ出荷となりました。また、2001年2月から商業生産を開始した次世代の300mmウェハーも、主要顧客での本格的商業生産開始に伴い順調に生産・販売量を増加しました。SOIウェハーや熱処理ウェハーなどの特殊ウェハーも収益に着実な貢献をしました。この結果、半導体シリコン全体では売上、営業利益とも順調に増加しました。

電子産業用希土類磁石は、ハードディスク・ドライブ向け需要の低迷により厳しい状況が続きました。フォトレジスト製品および電子産業用有機材料は、半導体デバイス市況の回復を受け、販売が増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ8.6%(100億6千3百万円)増加し、1,265億6千6百万円となり、営業利益は7.0%(13億1千2百万円)増加し、199億7千6百万円となりました。

機能材料その他



主な製品・業務

- 合成石英製品
- 酸化物単結晶
- レア・アース
- 希土類磁石
- 技術・プラント輸出
- 商品の輸出入

合成石英製品のうち光ファイバー用プリフォームは、世界的な通信関連事業の急激かつ大幅な需要減退に見舞われるなか、当社は世界の幅広い顧客への販売に注力しました。この結果、当上半期の売上高は大きく減少しましたが、利益には着実な貢献をしました。また、合成石英の別の用途である、液晶用大型マスク基板は堅調に推移しました。

希土類磁石は、光ピックアップ向けや産業機器向けなどの受注が拡大し、販売は増加しました。希土類酸化物等は、電子部品向けは伸びましたが、CRT向けは減少したことから、販売は減少しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は前中間期に比べ15.6%(114億9千8百万円)減少し、623億4千5百万円となり、営業利益は27.1%(46億9千6百万円)減少し、126億1千3百万円となりました。

連結決算の概要

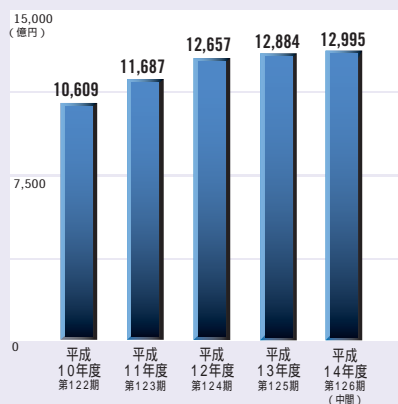
貸借対照表

単位：百万円

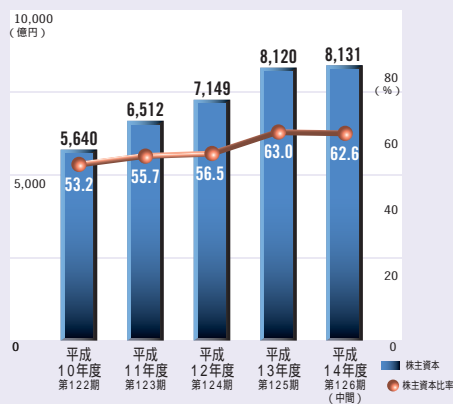
単位：百万円

科 目	前中間期 平成13年9月30日現在		当中間期 平成14年9月30日現在		科 目	前中間期 平成13年9月30日現在		当中間期 平成14年9月30日現在	
(資産の部)	(1,286,291)	(1,299,565)	(1,286,291)	(1,299,565)	(負債の部)	(501,815)	(462,309)	(501,815)	(462,309)
流動資産	700,164	687,736	700,164	687,736	流動負債	343,815	331,760	343,815	331,760
現金・預金	223,345	278,259	223,345	278,259	支払手形・買掛金	108,930	110,635	108,930	110,635
受取手形・売掛金	212,325	208,415	212,325	208,415	短期借入金	94,237	73,125	94,237	73,125
有価証券	97,398	39,532	97,398	39,532	その他	140,646	147,998	140,646	147,998
棚卸資産	122,176	114,008	122,176	114,008	固定負債	158,000	130,549	158,000	130,549
その他	44,918	47,520	44,918	47,520	社債	39,104	17,000	39,104	17,000
固定資産	586,126	611,829	586,126	611,829	転換社債	18,317	18,305	18,317	18,305
有形固定資産	450,846	436,957	450,846	436,957	長期借入金	31,047	37,351	31,047	37,351
建物及び構築物	162,158	158,096	162,158	158,096	退職給付引当金	28,083	15,244	28,083	15,244
機械装置及び運搬具	206,073	193,386	206,073	193,386	その他	41,447	42,648	41,447	42,648
その他	82,614	85,474	82,614	85,474	(少数株主持分)	(24,269)	(24,103)	(24,269)	(24,103)
無形固定資産	3,104	3,926	3,104	3,926	(資本の部)	(760,205)	(813,152)	(760,205)	(813,152)
投資等	132,175	170,945	132,175	170,945	資本金	110,258	110,264	110,258	110,264
投資有価証券	102,401	141,451	102,401	141,451	資本剰余金	119,027	119,033	119,027	119,033
その他	29,774	29,493	29,774	29,493	利益剰余金	525,070	592,652	525,070	592,652
					その他有価証券評価差額金	4,916	2,101	4,916	2,101
					為替換算調整勘定	10,305	(-) 1,106	10,305	(-) 1,106
					自己株式	(-) 9,372	(-) 9,793	(-) 9,372	(-) 9,793
合 計	1,286,291	1,299,565	1,286,291	1,299,565	合 計	1,286,291	1,299,565	1,286,291	1,299,565

総資産



株主資本 / 株主資本比率

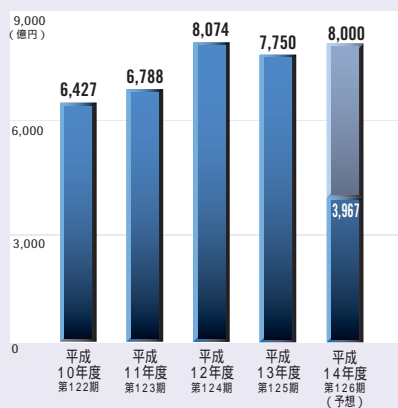


損益計算書

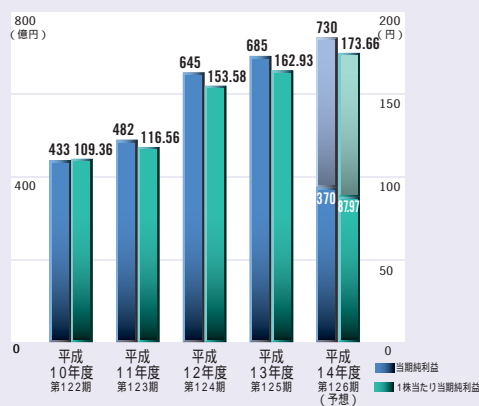
単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
売上高	396,080	396,737
売上原価	293,131	285,528
販売費・一般管理費	43,538	48,187
営業利益	59,410	63,020
営業外収益	6,721	6,850
営業外費用	6,487	7,829
経常利益	59,643	62,041
特別利益	-	5,915
特別損失	1,499	6,338
税金等調整前中間純利益	58,144	61,618
法人税・住民税・事業税	21,189	23,429
法人税等調整額	2,077	253
少数株主利益	275	927
中間純利益	34,600	37,008

売上高



当期純利益 / 1株当たり当期純利益



単独決算の概要

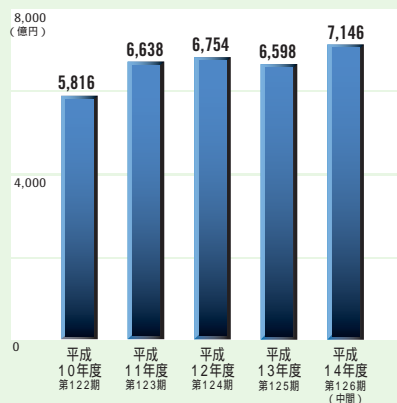
貸借対照表

単位：百万円

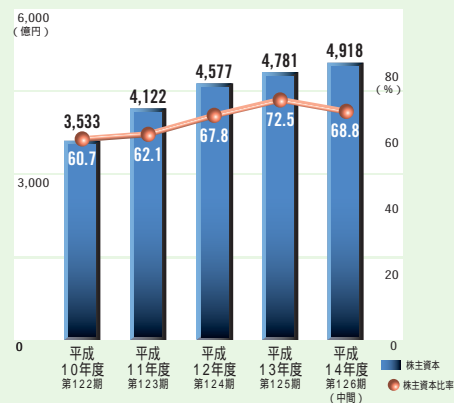
単位：百万円

科 目	前中間期		科 目	前中間期	
	平成13年9月30日現在			平成13年9月30日現在	
	前中間期	当中間期		前中間期	当中間期
	平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在		平成13年9月30日現在	平成14年9月30日現在
(資産の部)	(659,169)	(714,659)	(負債の部)	(196,163)	(222,821)
流動資産	397,339	434,370	流動負債	154,815	184,831
現金・預金	132,529	204,209	支払手形・買掛金	65,280	80,591
受取手形・売掛金	138,029	143,384	短期借入金	24,096	62,520
有価証券	55,422	19,861	その他	65,438	41,719
棚卸資産	42,506	39,418	固定負債	41,347	37,990
その他	28,852	27,496	転換社債	18,317	18,305
固定資産	261,830	280,289	長期借入金	10,408	18,865
有形固定資産	129,170	121,265	退職給付引当金	12,621	744
建物及び構築物	39,283	39,540	その他	-	74
機械・装置及び車両・運搬具	61,372	53,542	(資本の部)	(463,006)	(491,837)
その他	28,513	28,181	資本金	110,258	110,264
無形固定資産	2,425	2,222	資本剰余金	111,620	111,626
投資等	130,234	156,801	利益剰余金	243,231	277,860
投資有価証券	61,815	91,207	利益準備金	6,778	6,778
子会社株式	54,055	54,586	任意積立金	211,314	245,069
その他	14,363	11,007	中間未処分利益	25,138	26,012
			[中間利益]	[19,510]	[19,502]
			その他有価証券評価差額金	7,268	1,879
			自己株式	(-) 9,372	(-) 9,793
合 計	659,169	714,659	合 計	659,169	714,659

総資産



株主資本 / 株主資本比率

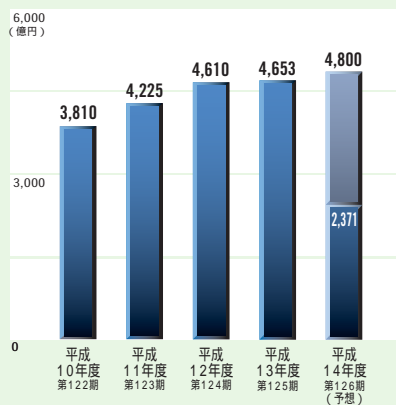


損益計算書

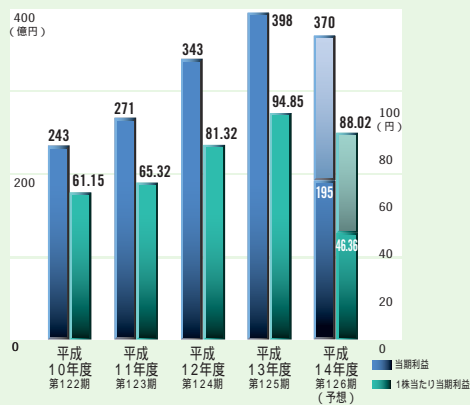
単位：百万円

科 目	前中間期	当中間期
	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで
売上高	226,714	237,178
売上原価	177,846	188,180
販売費・一般管理費	16,847	16,674
営業利益	32,020	32,323
営業外収益	3,478	3,859
営業外費用	2,380	4,180
経常利益	33,119	32,002
特別損失	798	-
税引前中間利益	32,320	32,002
法人税・住民税・事業税	13,230	11,440
法人税等調整額	(-) 420	1,060
中間利益	19,510	19,502

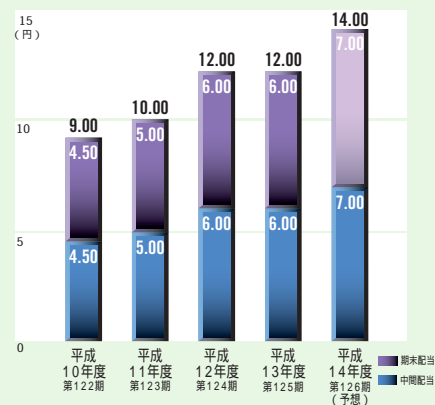
売上高



当期利益 / 1株当たり当期利益



1株当たり配当金



会社データ (平成14年9月30日現在)

本 社 〒100-0004
東京都千代田区大手町二丁目6番1号
電話 03(3246)5091
URL http://www.shinetsu.co.jp

役 員	代表取締役社長	金川 千尋	
	代表取締役副社長	小柳 俊一	研究開発・特許・半導体事業・国際事業関係担当
	専務取締役	森 俊三	人事関係担当、電子材料事業本部長
	専務取締役	坪倉 弘明	シリコン事業・有機合成事業関係担当
	専務取締役	秋谷 文男	資材・環境保安関係担当、精密材料事業部長、技術部長
	常務取締役	市村 浩信	塩ビ事業本部長
	常務取締役	三木 良英	新機能材料関係担当、シリコン事業本部長
	常務取締役	斉藤 恭彦	社長室・広報関係担当
	取締役	幅田 紀一	群馬事業所長、磯部工場長、松井田工場長
	取締役	今井 聖	研究特許部長
	取締役	フランク・ピーター・ポポフ (米国ダウ・ケミカル社元会長)	
	取締役	石原 俊信	新機能材料技術研究所長
	取締役	宮島 正紀	総務・経理・法務関係担当
	取締役	中村 敦	有機合成事業部長
	常勤監査役	渡瀬 昌彦	
	常勤監査役	新井 浩之	
	監査役	岡崎 真雄	ニッセイ同和損害保険(株)代表取締役会長
	監査役	高垣 佑	(株)東京三菱銀行相談役

取締役フランク・ピーター・ポポフは商法第188条第2項第7号ノ2に定める資格要件を満たす社外取締役であります。

監査役岡崎真雄及び高垣 佑は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める資格要件を満たす監査役(いわゆる社外監査役)であります。

営業所 大阪支店、名古屋支店、福岡支店、札幌営業所、長野営業所、北関東営業所(群馬県)

工場*1 直江津工場(新潟県)、武生工場(福井県)、群馬事業所/磯部工場・松井田工場(群馬県)、鹿島工場(茨城県)

研究所 シリコン電子材料技術研究所、精密機能材料研究所(以上群馬県)、塩ビ技術研究所*2(茨城県)、
合成技術研究所、新機能材料技術研究所(以上新潟県)、磁性材料研究所(福井県)

従業員数 2,716名(連結16,496名)

主要関係会社 シンテックINC.、信越半導体(株)、シンエツハンドウタイアメリカINC.、信越ポリマー(株)、信越アステック(株)、
S.E.H.マレーシアSDN. BHD.、直江津電子工業(株)、信越石英(株)、シンエツハンドウタイヨーロッパLTD.、
信越エンジニアリング(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、日本酢ビ・ポパール(株)*3、日信化学工業(株)

*1 平成14年8月31日付で南陽工場(山口県)を廃止いたしました。

*2 塩ビ技術研究所は、平成14年11月1日付で塩ビ・高分子材料研究所に名称変更いたしました。

*3 日本酢ビ・ポパール(株)は平成14年5月1日付で、信越酢酸ビニル(株)が商号変更をしたものであります。

株式の状況 (平成14年9月30日現在)

株式数及び株主数等

発行する株式の総数： 1,670,000,000株

発行済株式総数： 422,560,611株

(注)自己株式2,191,251株が含まれております。

資本金： 110,264,996,147円

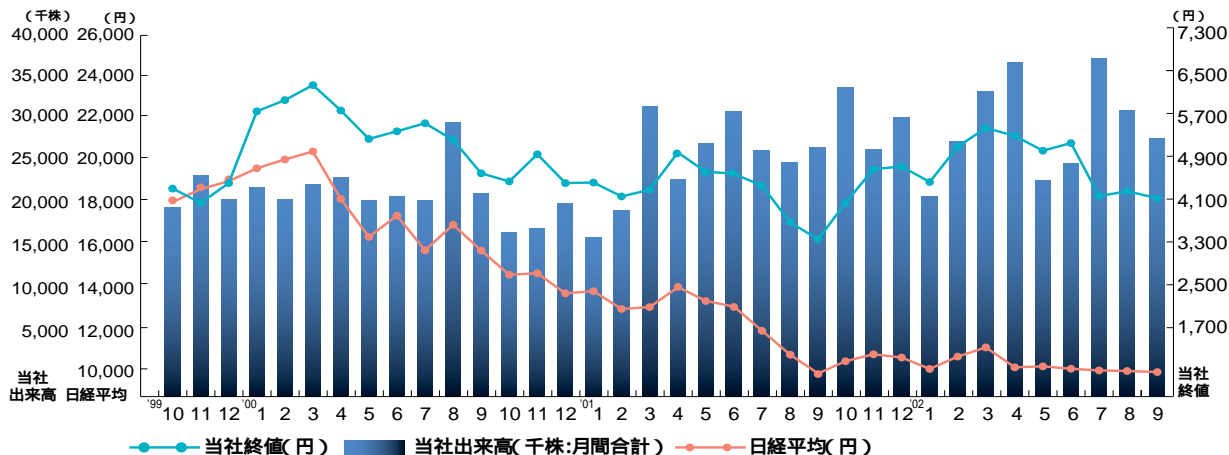
株主の総数： 32,482名

大株主 (上位10名)

(千株未満は切捨表示)

株主名	持株数	持株比率
日本トラスティサービス信託銀行株式会社信託口	23,682	5.6
日本生命保険相互会社	21,970	5.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	19,401	4.6
株式会社東京三菱銀行	16,052	3.8
UFJ信託銀行株式会社信託勘定A口	14,814	3.5
株式会社新生銀行	14,813	3.5
株式会社みずほコーポレート銀行	14,639	3.5
株式会社八十二銀行	11,790	2.8
明治生命保険相互会社	11,529	2.7
日本興亜損害保険株式会社	10,077	2.4

株価情報



株主メモ 決 算 期 毎年3月31日

株主配当金 毎年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に支払います。

中間配当 実施する場合は、毎年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に支払います。

定時株主総会 毎年6月
公告掲載新聞名 東京都において発行する日本経済新聞
1単元の株式の数 100株

株式名義書換
名義書換代理人 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区永田町二丁目11番1号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部

(連絡先) 〒171-8508
東京都豊島区西池袋一丁目7番7号
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
電話(03)5391-1900(代表)

(注)上記名義書換代理人住所及び同事務取扱場所は、平成15年5月6日に次の場所へ移転いたします。

東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
(なお、名義書換代理人連絡先の住所及び電話番号は変更ございません)

同取次所 三菱信託銀行株式会社 全国各支店
単元未満株式の買取請求 単元未満株式(100株未満の株式)の買取請求は、上記の名義書換代理人の事務取扱場所及び同取次所で受け付けます。なお、株券保管振替制度により株券を証券会社等に預託されている場合には、お取引の証券会社等にお申し出ください。

株式取扱手数料

名義書換 無 料
不所持株券の発行による新券の交付 1枚につき200円(消費税を含む)
毀損、汚損、喪失による新券の交付

上場証券取引所 東京・大阪・名古屋

お知らせ

- 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490で24時間承っておりますので、ご利用ください。
- 配当金を郵便貯金口座へお振込みすることができるようになりました。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので名義書換代理人に指定書用紙をご請求ください。

信越化学工業株式会社